

令和4年度
統一的な基準による
須賀川市の財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和6年3月

須賀川市

目 次

財務書類の公表について	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
附属明細書	7
注記	22
全体財務書類	
貸借対照表	28
行政コスト計算書	29
純資産変動計算書	30
資金収支計算書	31
附属明細書	32
注記	35
連結財務書類	
貸借対照表	39
行政コスト計算書	40
純資産変動計算書	41
資金収支計算書	42
附属明細書	43
注記	46
財務書類の科目説明	52

財務書類の公表について

1 作成基準

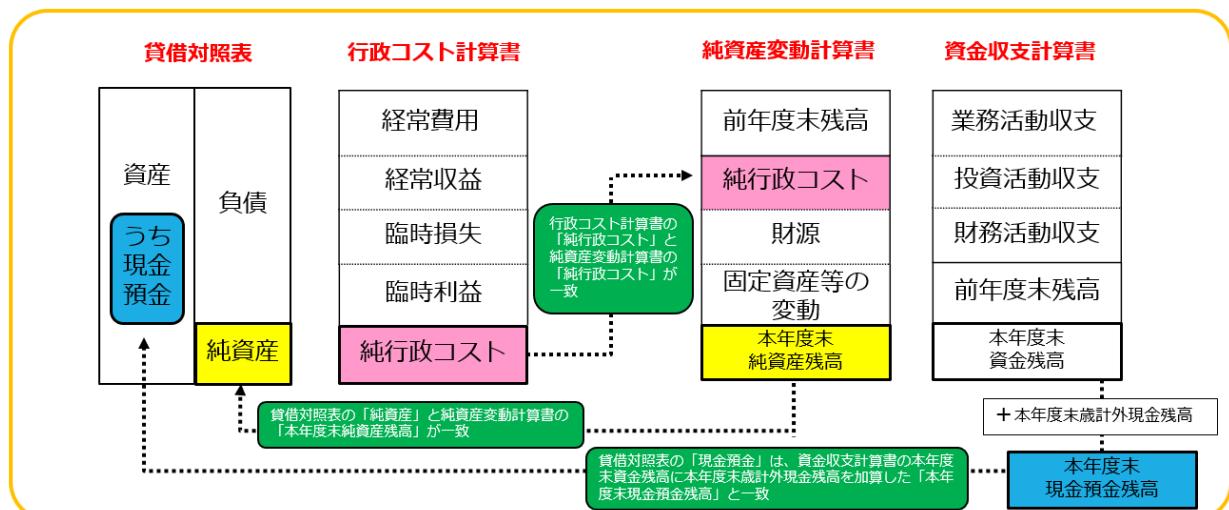
総務省から示された「統一的な基準」により作成しています。現在の地方公共団体の会計は「現金主義会計」であり、これまでに整備した社会資本（資産）の施設ごとの状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報が分かりにくいという側面がありました。

統一的な基準では、民間企業の会計方式である複式簿記による「発生主義会計」や固定資産台帳の整備を前提としており、減価償却費等のコスト情報や資産・負債といったストック情報など、現金主義会計では把握が難しい情報を補完することが可能となっています。

このため、本市では、平成19年度決算から「総務省方式改訂モデル」で作成した財務書類を公表しておりましたが、平成28年度決算から統一的な基準により財務書類を作成しています。今後も正確で分かりやすい財務書類を作成・公表するとともに、行政経営判断や公共施設のマネジメント等へ活用できるよう調査・研究に努めています。

2 財務書類 4表

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類を作成しました。4表の関係を示したのが下記の図です。



3 財務書類の対象となる会計等の範囲（令和4年度決算）

財務書類は、以下の会計・団体を連結対象としております。

一般会計等は、一般会計と市営墓地事業特別会計が対象です。

全体は、一般会計等に国民健康保険特別会計など6つの特別会計を含めたものです。

連結は、全体に一部事務組合・広域連合、第三セクター等を含めたものです。

区分		対象となる会計・団体	作成する財務書類
一般会計	普通会計	一般会計 市営墓地事業特別会計	一般会計等財務書類
特別会計	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	全体財務書類
	うち 公営企業会計	水道事業会計 下水道事業会計	連結財務書類
一部事務組合 ・広域連合		公立岩瀬病院企業団 須賀川地方保健環境組合 須賀川地方広域消防組合 福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通灾害共済組合 福島県後期高齢者医療広域連合	
第三セクター等		(公財)須賀川市スポーツ振興協会 (公財)ふくしま科学振興協会 (公財)須賀川市農業公社 (株)こぶろ須賀川	

須賀川市
一般会計等貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,829,279	固定負債	42,061,204
有形固定資産	148,783,095	地方債	38,363,748
事業用資産	88,526,410	長期未払金	-
土地	36,219,660	退職手当引当金	3,675,388
立木竹	87,483	損失補償等引当金	-
建物	92,001,328	その他	22,068
建物減価償却累計額	△ 41,305,486	流動負債	4,016,982
工作物	10,208,603	1年内償還予定地方債	3,286,722
工作物減価償却累計額	△ 8,723,190	未払金	1,534
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	380,137
航空機	-	預り金	333,877
航空機減価償却累計額	-	その他	14,712
その他	-	負債合計	46,078,186
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	38,012	固定資産等形成分	160,456,519
インフラ資産	59,620,627	余剰分(不足分)	△ 43,901,523
土地	9,495,375		
建物	1,131,328		
建物減価償却累計額	△ 1,037,942		
工作物	131,894,714		
工作物減価償却累計額	△ 82,897,349		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,034,501		
物品	2,863,135		
物品減価償却累計額	△ 2,227,077		
無形固定資産	30,237		
ソフトウェア	18,788		
その他	11,449		
投資その他の資産	10,015,947		
投資及び出資金	7,182,388		
有価証券	249,026		
出資金	6,933,362		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	74,745		
長期貸付金	411,002		
基金	2,361,276		
減債基金	55,147		
その他	2,306,129		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 13,464		
流动資産	3,803,903		
現金預金	1,567,252		
未収金	56,551		
短期貸付金	50,331		
基金	1,576,908		
財政調整基金	1,576,908		
減債基金	-		
棚卸資産	568,990		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 16,129	純資産合計	116,554,996
資産合計	162,633,182	負債及び純資産合計	162,633,182

須賀川市
一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
 至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,196,972
業務費用	18,504,162
人件費	5,814,766
職員給与費	4,011,889
賞与等引当金繰入額	380,137
退職手当引当金繰入額	340,299
その他	1,082,441
物件費等	12,078,066
物件費	6,732,203
維持補修費	657,223
減価償却費	4,688,640
その他	-
その他の業務費用	611,330
支払利息	116,479
徴収不能引当金繰入額	20,843
その他	474,008
移転費用	15,692,810
補助金等	7,042,415
社会保障給付	6,624,078
他会計への繰出金	1,970,076
その他	56,241
経常収益	755,326
使用料及び手数料	332,648
その他	422,678
純経常行政コスト	33,441,646
臨時損失	704,083
災害復旧事業費	698,680
資産除売却損	5,403
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	976
資産売却益	976
その他	-
純行政コスト	34,144,753

須賀川市
一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
 至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	118,954,107	163,790,993	△ 44,836,886
純行政コスト(△)	△ 34,144,753		△ 34,144,753
財源	31,751,716		31,751,716
税収等	21,547,305		21,547,305
国県等補助金	10,204,411		10,204,411
本年度差額	△ 2,393,037		△ 2,393,037
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,328,400	3,328,400
有形固定資産等の増加		1,682,642	△ 1,682,642
有形固定資産等の減少		△ 4,694,213	4,694,213
貸付金・基金等の増加		647,983	△ 647,983
貸付金・基金等の減少		△ 964,812	964,812
資産評価差額	△ 12,718	△ 12,718	
無償所管換等	6,644	6,644	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,399,111	△ 3,334,474	935,363
本年度末純資産残高	116,554,996	160,456,519	△ 43,901,523

須賀川市
一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
 至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,428,147
業務費用支出	13,735,337
人件費支出	5,780,250
物件費等支出	7,389,426
支払利息支出	116,479
その他の支出	449,182
移転費用支出	15,692,810
補助金等支出	7,042,415
社会保障給付支出	6,624,078
他会計への繰出支出	1,970,076
その他の支出	56,241
業務収入	31,898,653
税収等収入	21,525,893
国県等補助金収入	9,515,235
使用料及び手数料収入	330,080
その他の収入	527,445
臨時支出	698,680
災害復旧事業費支出	698,680
その他の支出	-
臨時収入	156,095
業務活動収支	1,927,921
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,285,614
公共施設等整備費支出	1,682,642
基金積立金支出	134,247
投資及び出資金支出	242,725
貸付金支出	226,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,452,871
国県等補助金収入	533,080
基金取崩収入	589,616
貸付金元金回収収入	329,028
資産売却収入	1,147
その他の収入	-
投資活動収支	△ 832,743
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,184,515
地方債償還支出	3,169,803
その他の支出	14,712
財務活動収入	2,219,600
地方債発行収入	2,219,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 964,915
本年度資金収支額	130,263
前年度末資金残高	1,103,112
本年度末資金残高	1,233,375
前年度末歳計外現金残高	335,658
本年度歳計外現金増減額	△ 1,781
本年度末歳計外現金残高	333,877
本年度末現金預金残高	1,567,252

附屬明細書 (須賀川市一般会計等)

- 1.(1)① 有形固定資産の明細
- 1.(1)② 有形固定資産に係る行政目的別の明細
- 1.(1)③ 投資及び出資金の明細
- 1.(1)④ 基金の明細
- 1.(1)⑤ 貸付金の明細
- 1.(1)⑥ 長期延滞債権の明細
- 1.(1)⑦ 未収金の明細
- 1.(2)① 地方債（借入先別）の明細
- 1.(2)② 地方債（利率別）の明細
- 1.(2)③ 地方債（返済期間別）の明細
- 1.(2)④ 特定の契約条項が付された地方債の概要
- 1.(2)⑤ 引当金の明細
- 2.(1) 補助金等の明細
- 3.(1) 財源の明細
- 3.(2) 財源情報の明細
- 4.(1) 資金の明細

①有形固定資産の明細

自治体名：須賀川市
会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	減価償却累計額	本年度償却額	差引本年度末残高
事業用資産	138,147,126	610,677	202,717	138,555,086	50,028,676	2,000,006	88,526,410
土地	36,202,391	27,315	10,046	36,219,660	-	-	36,219,660
立木竹	87,483	-	-	87,483	-	-	87,483
建物	91,620,371	495,778	114,821	92,001,328	41,305,486	1,902,043	50,695,842
工作物	10,183,079	70,094	44,570	10,208,603	8,123,190	97,963	1,485,413
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	53,802	17,490	33,280	38,012	-	-	38,012
インフラ資産	142,494,223	1,244,376	182,680	143,555,918	83,935,291	2,558,498	59,620,627
土地	9,244,835	318,603	68,063	9,495,375	-	-	9,495,375
建物	1,131,328	-	-	1,131,328	1,037,942	10,787	93,386
工作物	131,360,903	533,811	-	131,894,714	82,897,349	2,547,711	48,997,365
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	757,157	391,962	114,617	1,034,501	-	-	1,034,501
物品	2,841,059	40,960	18,883	2,863,135	2,227,077	119,097	636,058
合計	283,482,408	1,896,013	404,280	284,974,139	136,191,044	4,677,601	148,783,095

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：須賀川市
会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	9,083,478	46,032,623	4,498,602	1,658,780	1,484,183	718,761	22,001,690	3,048,293	88,526,410
土地	5,227,271	17,954,132	2,201,169	1,245,257	839,692	330,807	8,394,035	27,297	36,219,660
立木竹	-	-	-	-	-	-	87,483	-	87,483
建物	3,670,339	27,233,835	2,281,146	413,523	449,174	353,729	13,290,590	3,003,506	50,695,842
工作物	185,868	836,131	16,287	-	183,320	34,225	229,582	-	1,485,413
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	8,525	-	-	11,997	-	-	17,490	38,012
インフラ資産	56,524,207	183,325	9,828	57,170	929,257	44,151	4,202	1,868,487	59,620,627
土地	7,637,829	2,459	-	-	95,870	-	1,685	1,757,532	9,495,375
建物	64,640	-	-	-	1,054	-	-	27,692	93,386
工作物	47,789,289	178,814	9,828	57,170	832,333	44,151	2,517	83,263	48,997,365
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,032,449	2,052	-	-	-	-	-	-	1,034,501
物品	6,485	251,287	7,369	5,431	17,153	116,666	225,764	5,903	636,058
合計	65,614,170	46,467,235	4,515,799	1,721,381	2,430,593	879,578	22,231,656	4,922,683	148,783,095

(3) 投資及び出資金の明細
自治体名：須賀川市
会計：一般会計等

年度：令和4年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など	時価単価(円)	貸借対照表上額	取得単価(円)	取得原価	評価差額	(参考) 財産に関する 調書記載額
	A	B	A × B	C	D	E	F
							C - E
東北電力株式会社	263,509	659	173,653	500	131,755	41,898	-
株式会社東邦銀行	102,844	217	22,317	50	5,142	17,175	-
株式会社みずほフィナンシャルグループ	46	1,878,00	86	500	23	63	-
合計	366,399	2,754	196,056	1,050	136,920	59,136	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表上 額)	資産	負債	純資産額	資本金	出資割合 (%)	実質価額	投資損失引当金 計上額	(参考) 財産に関する 調書記載額
	A	B	C	D	E	A/E	F	G	H
(公財) ふくしま科学振興協会	70,000	135,527	35,527	100,000	100,000	70,00%	70,000	-	70,000
(公財) 須賀川市スポーツ振興協会	110,000	153,285	43,285	110,000	110,000	100,00%	110,000	-	110,000
(公財) 須賀川市農業公社	12,000	55,927	12,167	43,760	15,000	80,00%	35,008	-	12,000
公立岩瀬病院企業団	2,256,825	10,899,889	8,755,618	2,144,071	645,625	349,56%	7,494,745	-	-
水道事業会計	4,131,818	22,714,381	11,797,082	10,917,299	9,376,809	44,06%	4,810,623	-	-
下水道事業会計	242,563	34,536,963	33,251,924	1,285,039	534,940	45,34%	582,687	-	-
株式会社こぶろ原須賀川	10,000	61,376	36,737	24,639	25,700	38,91%	9,587	-	-
合計	6,833,206	68,557,148	53,932,340	14,624,808	10,808,074			-	192,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額	資産	負債	純資産額	資本金	出資割合 (%)	実質価額	強制評価額減	貸借対照表 計上額	(参考) 財産に関する 調書記載額
	A	B	C	D	E	A/E	F	G	H	I
(公財) 郡山地域テクノポリス推進機構	41,819	1,462,903	3,313	1,459,590	1,131,046	3,70%	53,967	-	41,819	41,819
地方公共団体金融機関	6,900	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0,04%	163,729	-	6,900	6,900
(公財) 福島県墨力追放運動推進センター	2,023	657,217	2,194	655,023	641,000	0,32%	2,067	-	2,023	2,023
(公財) 福島県総合社会福祉基金	7,790	3,621,315	57	3,621,258	5,000	155,80%	5,641,982	-	7,790	7,790
(公財) 福島県職器移植推進財団	217	97,668	1,038	96,580	90,000	0,24%	233	-	217	217
福島県土地改良事業団体連合会	4,940	9,491,530	1,747,091	7,744,439	249,349	1,98%	153,430	-	4,940	4,940
(公社) 福島県森林・林業・绿化協会	4,115	2,641,277	533,704	2,107,573	470,877	0,87%	18,418	-	4,115	4,115
福島県農業信用基金協会	3,600	229,932,387	224,357,218	5,575,169	2,861,000	0,13%	7,015	-	3,600	3,600
ふくしま中央森林組合(旧 岩瀬地方森林組合)	9,628	1,449,473	530,489	918,984	279,058	3,45%	31,705	-	9,628	9,628
(公社) 福島県畜産振興協会	1,400	1,946,774	874,185	1,072,589	525,650	0,27%	2,857	-	1,400	1,400
(公社) ふくしま緑の森づくり公社	200	67,183,444	49,000,400	18,183,044	31,500	0,63%	115,448	-	200	200

(単位：千円)

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	出資金額	資産	負債	純資産額	資本金	出資割合 (%)	実質価額	強制評価減	貸借対照表 計上額		(参考) 財産に關する 調書記載額
									B-C	A/E	
									C	D	
									E	F	
(公財) 福島県農業振興公社	46	1,016,297	948,687	67,610	51,000	0.09%	61	-	-	-	46
福島県信用保証協会	20,460	632,476,834	599,777,227	32,699,607	24,758,374	0.08%	27,023	-	-	-	20,460
(公財) 郡山コンベンションビューロー	500	138,934	3,776	135,158	120,634	0.41%	560	-	-	-	500
(一財) ふくしま市町村支援機構	174	4,860,256	599,566	4,260,690	878,631	0.02%	845	-	-	-	174
(公財) リバーフロント研究所	1,000	1,965,884	505,662	1,460,222	542,300	0.18%	2,693	-	-	-	1,000
(一財) ふくしま建築住宅センター	500	647,398	23,390	624,008	22,580	2.21%	13,818	-	-	-	500
(公財) 福島県私学振興会	900	1,224,961	90	1,224,871	357,633	0.25%	3,082	-	-	-	900
(公財) 福島県文化振興財団	3,944	2,237,807	512,511	1,725,296	68,000	5.80%	100,067	-	-	-	3,944
福島空港ビル株式会社	30,000	1,097,852	660,705	437,147	100,000	30.00%	131,144	-	-	-	30,000
株式会社福島エアポートサービス	6,000	104,581	46,799	57,782	60,000	10.00%	5,778	-	-	-	6,000
株式会社ラジオ福島	170	1,278,036	855,238	422,798	100,000	0.17%	719	-	-	-	170
株式会社福島情報処理センター	300	5,449,814	2,022,307	3,427,507	20,000	1.50%	51,413	-	-	-	300
福島発電株式会社	3,000	1,122,336	619,825	502,511	108,500	2.76%	13,894	-	-	-	3,000
株式会社福島県食肉流通センター	3,500	41,516,940	13,842,811	27,674,129	21,370,710	0.02%	4,552	-	-	-	3,500
合計	153,126	25,569,950,918	25,059,850,333	510,100,585	71,444,842	-	0	153,126	110,359	-	

④基金の明細
自治体名：須賀川市
会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計	(賃借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,576,908	-	-	-	-	1,576,908	-
減債基金（長期）	55,147	-	-	-	-	55,147	-
地域振興基金	18,186	-	-	-	-	18,186	-
公共施設等整備基金	1,466,936	-	-	-	-	1,466,936	-
好きですかわがんばれ基金	102,622	-	-	-	-	102,622	-
明るい長寿社会を築く市民基金	104,345	-	-	-	-	104,345	-
奨学資金基金	187,305	-	-	-	-	187,305	-
青少年人材育成事業基金	21,888	-	-	-	-	21,888	-
博物館整備事業基金	33,684	-	-	-	-	33,684	-
土地開発基金	214,744	-	85,749	5,400	305,893	305,893	-
森林環境譲与税基金	42,871	-	-	-	42,871	-	-
市営墓地基金	22,399	-	-	-	22,399	-	-
合計	3,847,035	-	85,749	5,400	3,938,184	3,938,184	-

⑤貸付金の明細
 自治体名：須賀川市
 会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
公立岩瀬病院改革プラン推進支援事業	201,499	-	50,061	-	251,560
新規就農者経営開始支援事業費貸付金	11,715	-	-	-	11,715
東日本大震災災害援護資金貸付金	187,490	-	-	-	187,490
令和元年東日本台風災害援護資金貸付金	9,458	-	-	-	9,458
奨学資金貸与金	840	-	270	-	1,110
合計	411,002	-	50,331	-	461,333

⑥長期延滞債権の明細

自治体名：須賀川市
会計：一般会計等

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税】		
市民税 個人	11,249	2,269
市民税 法人	1,052	760
固定資産税	19,355	7,741
軽自動車税	1,583	227
都市計画税	2,046	826
小計	35,285	11,823
【貸付金】		
奨学資金貸与金償還金	2,440	-
災害援護資金貸付金返還金	787	-
小計	3,227	-
【その他未収金】		
老人福祉施設入所者負担金	1,004	-
保育料	34	3
延長保育料	34	1
こども園保育料	-	-
児童クラブ保育料	92	2
市営住宅使用料	25,267	1,112
災害公営住宅使用料	445	44
預かり保育料	17	2
生活保護法による返還金	8,520	337
児童扶養手当返還金	738	140
民間賃貸住宅家賃補助金返還金	82	-
小計	36,233	1,641
合計	74,745	13,464
		合計
		56,551
		16,129

⑦未収金の明細

年度：令和4年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税】			
市民税 個人		13,660	2,756
市民税 法人		2,749	1,986
固定資産税		23,854	9,540
軽自動車税		1,340	192
都市計画税		2,763	1,116
小計		44,366	15,590
【貸付金】			
奨学資金貸与金償還金		-	-
災害援護資金貸付金返還金		-	-
小計		-	-
【その他未収金】			
老人福祉施設入所者負担金		1,039	-
保育料		403	39
延長保育料		15	1
こども園保育料		204	22
児童クラブ保育料		131	2
市営住宅使用料		7,376	324
災害公営住宅使用料		762	75
預かり保育料		-	-
生活保護法による返還金		1,160	46
児童扶養手当返還金		155	30
民間賃貸住宅家賃補助金返還金		-	-
創業等支援補助金返還金		940	-
小計		12,185	539
合計	74,745	56,551	16,129

(1) 地方債（借入先別）の明細
 自治体名：須賀川市
 会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機関	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
							市場公募債			
【通常分】										
一般公共事業	2,066,680	198,414	2,018,302	2,850	13,475	32,053	-	-	-	-
公営住宅建設	211,246	57,059	208,774	2,472	-	-	-	-	-	-
災害復旧	1,900,396	5,831	1,900,396	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,121,310	194,811	1,511,630	23,512	530,385	51,071	-	-	-	4,712
一般単独事業	19,443,113	1,416,838	9,542	3,884,094	10,120,638	3,256,898	-	-	-	2,171,941
その他	809,655	1,831	787,300	22,355	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	13,361,487	1,228,004	12,336,204	1,010,105	-	15,178	-	-	-	-
減税補てん債	50,679	22,050	50,679	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,685,904	161,884	112,208	789,140	283,600	-	-	-	-	500,956
合 計	41,650,470	3,286,722	18,935,035	5,734,528	10,948,098	3,355,200	-	-	-	2,677,609

②地方債（利率別）の明細

自治体名：須賀川市
会計：一般会計等

年度：令和1年度

地方債残高	1. 5%以下	1.5%超 2. 0%以下	2. 0%超 2. 5%以下	2. 5%超 3. 0%以下	3. 0%超 3. 5%以下	3. 5%超 4. 0%以下	4. 0%超	加重平均利率 (参考)
41,650,470	40,869,044	721,971	55,774	3,681	-	-	-	-
								-

③地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超 (参考)
41,650,470	3,286,722	3,505,189	3,591,151	3,480,146	3,330,183	13,818,625	7,684,166	2,307,109	647,179

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

(5)引当金の明細
 自治体名：須賀川市
 会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定）	15,613	11,469	13,618	-	13,464
徴収不能引当金（流動）	10,254	9,373	3,426	72	16,129
退職手当引当金	3,645,081	340,299	309,992	-	3,675,388
賞与等引当金	375,928	380,137	375,928	-	380,137
合計	4,046,876	741,278	702,964	72	4,085,118

(1)補助金等の明細
自治体名：須賀川市
会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所整備事業費補助金	学校法人、社会福祉法人	309,298	保育所等整備に対する補助
	緊急応水槽設置工事負担金	須賀川市水道事業	117,581	緊急貯水槽設置工事に係る負担金
	产地生産基盤・ワーアップ事業費補助金	農業者団体等	96,944	生産体制強化及び集出荷機能改善に対する補助金
	須賀川駅自由通路整備事業費負担金	JR東日本	63,849	駅西地区都市再生整備事業に係る負担金
	農業用施設土木事業費補助金	行政区等	57,196	行政区等が行う農業用施設の整備に対する補助
	その他		156,977	
	計		801,845	
	下水道事業費補助金	須賀川市下水道事業	843,243	下水道事業に対する補助金
	須賀川地方広域消防組合分担金	須賀川地方広域消防組合	834,290	須賀川地方広域消防組合に対する分担金
	須賀川地方保健環境組合分担金	須賀川地方保健環境組合	702,698	須賀川地方保健環境組合に対する分担金
その他の補助金等	療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	651,680	後期高齢者医療療養給付等に対する負担金
	病院企業団運営費負担金	公立岩瀬病院企業団	379,057	公立岩瀬病院の運営費に対する負担金
	新型コロナウイルス感染症対策支援補助金	事業者等	353,832	新型コロナウイルス感染症に伴い事業に影響が出た事業者等への支援
	価格高騰緊急支援給付金	住民税非課税世帯等	308,600	電力・ガス・食料品等の価格高騰等による負担増に対する支援
	工場等立地奨励金	企業	270,000	新規工場立地及び操業開始に伴う企業への奨励金
	多面的機能支払交付金	各地域の活動組織等	164,431	農地・水路等の管理や農村環境の保全活動支援に係る交付金
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	住民税非課税世帯等	140,200	新型コロナウイルス禍における支援措置強化としての給付金
	その他		1,592,539	
	計		6,240,570	
	合計		7,042,415	

(1) 財源の明細
 自治体名：須賀川市
 会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	地方交付税		8,655,352
	固定資産税		4,435,131
	市民税		3,851,913
	地方消費税交付金		1,935,852
	市たばこ税		640,359
	都市計画税		515,942
	自動車重量譲与税		332,667
	軽自動車税		269,154
	負担金		145,046
	法人事業税交付金		142,758
国県等補助金	その他		623,131
	小計		21,547,305
	資本的 補助金	国庫支出金	533,080
	経常的 補助金	都道府県等支出金 計	-
	臨時的 補助金	国庫支出金 計	533,080
		都道府県等支出金 計	6,596,446
		国庫支出金 計	2,918,789
		都道府県等支出金 計	9,515,235
		小計	29,103
		合計	126,993
			156,096
			10,204,411
			31,751,716

(2) 財源情報の明細

自治体名：須賀川市
会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	34,144,753	9,671,331	1,191,400	18,511,984
有形固定資産等の増加	1,682,642	533,080	1,008,300	141,262
賃付金・基金等の増加	647,983	–	19,900	628,083
その他	–	–	–	–
合計	36,475,378	10,204,411	2,219,600	19,281,329
				4,770,038

(1) 資金の明細

自治体名：須賀川市
会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,233,375
歳計外現金	333,877
合計	1,567,252

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの…………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの…………取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの…………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの…………取得原価

イ 取得原価が不明なもの…………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除きます。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(3) 重大な災害等の発生

令和3年福島県沖地震及び令和4年福島県沖地震により発生した原状回復費用等に係る災害復旧事業費が362,462千円見込まれています。

（内訳）

① 令和3年福島県沖地震に係る災害復旧事業費	358,562千円
② 令和4年福島県沖地震に係る災害復旧事業費	3,900千円

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

市営墓地事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、

当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.2%	55.9%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 54千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費の遞次繰越額（一般会計） 64,699千円

繰越明許費（一般会計） 1,641,523千円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

(ア) 土地 6,697,337千円

(イ) 立木竹 87,483千円

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

- ③ 基金借入金（繰替運用）

ア 財政調整基金 1,676,908千円

イ 公共施設等整備基金 1,462,311千円

ウ 減債基金 55,147千円

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

37,871,199千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

ア 一般会計等に係る地方債の現在高	41, 650, 470 千円
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	24, 822 千円
ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計からの繰入見込額	8, 067, 466 千円
エ 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	4, 170, 714 千円
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	4, 145, 452 千円
カ 地方債の償還額等に充当可能な基金	4, 664, 346 千円
キ 地方債の償還等に充当可能な特定の歳入	6, 176, 654 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

36, 780千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 756, 289千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	36, 796, 740 千円	35, 563, 651 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額等	33, 592 千円	33, 306 千円

繰越金に伴う差額	△1,103,112 千円	—
資金収支計算書	35,727,220 千円	35,596,957 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は、特別会計（市営墓地事業特別会計）の分だけ相違します。

また、資金収支計算書は前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	1,927,921 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	533,080 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△122,730 千円
減価償却費	△4,688,640 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△4,209 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△30,307 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△3,726 千円
資産除売却益（損）	△4,426 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	△2,393,037 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 7,000,000千円

一時借入金に係る利子額 - 千円

須賀川市
全体貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位 : 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	208,943,413	固定負債	84,891,601
有形固定資産	201,782,944	地方債等	57,101,525
事業用資産	88,526,409	長期未払金	-
土地	36,219,660	退職手当引当金	3,922,987
立木竹	87,483	損失補償等引当金	-
建物	92,001,328	その他	23,867,089
建物減価償却累計額	△ 41,305,486	流動負債	6,262,254
工作物	10,208,603	1年内償還予定地方債	4,773,710
工作物減価償却累計額	△ 8,723,191	未払金	629,401
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	417,105
航空機	-	預り金	333,877
航空機減価償却累計額	-	その他	108,161
その他	-	負債合計	91,153,855
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	38,012	【純資産の部】	
インフラ資産	108,621,140	固定資産等形成分	210,570,653
土地	10,040,452	余剰分（不足額）	△ 84,489,636
建物	3,137,440	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,612,171		
工作物	193,198,242		
工作物減価償却累計額	△ 98,255,460		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,112,637		
物品	11,546,112		
物品減価償却累計額	△ 6,910,717		
無形固定資産	579,146		
ソフトウェア	18,788		
その他	560,358		
投資その他の資産	6,581,323		
投資及び出資金	2,821,361		
有価証券	249,026		
出資金	2,572,335		
その他	-		
長期延滞債権	126,177		
長期貸付金	411,002		
基金	3,245,882		
減債基金	55,147		
その他	3,190,735		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 23,099		
流動資産	8,291,459		
現金預金	5,562,016		
未収金	346,388		
短期貸付金	50,332		
基金	1,576,908		
財政調整基金	1,576,908		
減債基金	-		
棚卸資産	600,803		
その他	183,161		
徵収不能引当金	△ 28,149	純資産合計	126,081,017
繰延資産	-	負債及び純資産合計	217,234,872
資産合計	217,234,872		

須賀川市
全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位 : 千円)

科目	金額
経常費用	50,499,948
業務費用	22,479,096
人件費	6,243,742
職員給与費	4,372,139
賞与等引当金繰入額	410,875
退職手当引当金繰入額	340,299
その他	1,120,429
物件費等	15,190,318
物件費	7,661,917
維持補修費	893,840
減価償却費	6,584,668
その他	49,893
その他の業務費用	1,045,036
支払利息	383,394
徴収不能引当金繰入額	33,660
その他	627,982
移転費用	28,020,852
補助金等	7,073,192
社会保障給付	20,890,178
その他	57,482
経常収益	3,030,324
使用料及び手数料	2,462,686
その他	567,638
純経常行政コスト	47,469,624
臨時損失	704,356
災害復旧事業費	698,680
資産除売却損	5,676
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,909
資産売却益	976
その他	17,933
純行政コスト	48,155,071

須賀川市
全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位 : 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	128,191,804	214,418,146	△ 86,226,342	-
純行政コスト (△)	△ 48,155,071		△ 48,155,071	-
財源	46,050,358		46,050,358	0
税収等	28,144,386		28,144,386	-
国県等補助金	17,905,972		17,905,972	-
本年度差額	△ 2,104,713		△ 2,104,713	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,841,419	3,841,419	
有形固定資産等の増加		3,055,361	△ 3,055,361	
有形固定資産等の減少		△ 6,603,639	6,603,639	
貸付金・基金等の増加		822,197	△ 822,197	
貸付金・基金等の減少		△ 1,115,338	1,115,338	
資産評価差額	△ 12,718	△ 12,718		
無償所管換等	6,644	6,644		
他団体出資等分の増加	0			-
他団体出資等分の減少	0			-
比例連結割合変更に伴う差額	0	-	-	-
その他	0	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,110,787	△ 3,847,493	1,736,706	0
本年度末純資産残高	126,081,017	210,570,653	△ 84,489,636	0

須賀川市
全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位 : 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,778,893
業務費用支出	15,758,041
人件費支出	6,208,439
物件費等支出	8,563,998
支払利息支出	383,394
その他の支出	602,210
移転費用支出	28,020,852
補助金等支出	7,073,192
社会保障給付支出	20,890,178
その他の支出	57,482
業務収入	47,779,782
税収等収入	27,353,563
国県等補助金収入	17,216,797
使用料及び手数料収入	2,385,734
その他の収入	823,688
臨時支出	698,680
災害復旧事業費支出	698,680
その他の支出	-
臨時収入	174,028
業務活動収支	3,476,237
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,661,578
公共施設等整備費支出	3,023,941
基金積立金支出	256,477
投資及び出資金支出	155,160
貸付金支出	226,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,032,811
国県等補助金収入	875,218
基金取崩収入	597,493
貸付金元金回収収入	329,029
資産売却収入	1,147
その他の収入	229,924
投資活動収支	△ 1,628,767
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,667,126
地方債等償還支出	4,652,414
その他の支出	14,712
財務活動収入	3,005,800
地方債等発行収入	3,005,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,661,326
本年度資金収支額	186,144
前年度末資金残高	5,041,995
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,228,139
前年度末歳計外現金残高	335,658
本年度歳計外現金増減額	△ 1,781
本年度末歳計外現金残高	333,877
本年度末現金預金残高	5,562,016

附屬明細書
(須賀川市 全体会計)

- 1.(1)① 有形固定資産の明細
1.(1)② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

①有形固定資産の明細
自治体名：須賀川市
会計：全体会計

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	減価償却累計額	本年度償却額	差引本年度末残高
事業用資産	138,147,126	610,677	202,717	138,555,086	50,028,677	2,000,006	88,526,409
土地	36,202,391	27,315	10,046	36,219,660	-	-	36,219,660
立木竹	87,483	-	-	87,483	-	-	87,483
建物	91,620,371	495,778	114,821	92,001,328	41,305,486	1,902,043	50,695,842
工作物	10,183,079	70,094	44,570	10,208,603	8,123,191	97,963	1,485,412
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	53,802	17,490	33,280	38,012	-	-	38,012
インフラ資産	206,123,567	2,594,086	228,882	208,488,771	99,867,631	4,093,382	108,621,140
土地	9,789,912	318,603	68,063	10,040,452	-	-	10,040,452
建物	3,137,440	-	-	3,137,440	1,612,171	56,595	1,525,269
工作物	192,066,608	1,154,636	23,002	193,198,242	98,255,460	4,036,787	94,942,782
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,129,607	1,120,847	137,817	2,112,637	-	-	2,112,637
物品	11,496,722	77,808	28,418	11,546,112	6,910,717	427,802	4,635,395
合計	355,767,415	3,282,571	460,017	358,589,969	156,807,025	6,521,190	201,782,944

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：須賀川市
会計：全体会計

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	9,083,477	46,032,623	4,498,602	1,658,780	1,484,183	718,761	22,001,690	3,048,293	88,526,409
土地	5,227,271	17,954,132	2,201,169	1,245,257	839,692	330,807	8,394,035	27,297	36,219,660
立木竹	-	-	-	-	-	-	87,483	-	87,483
建物	3,670,339	27,233,835	2,281,146	413,523	449,174	353,729	13,290,590	3,003,506	50,695,842
工作物	185,867	836,131	16,287	-	183,320	34,225	229,582	-	1,485,412
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	8,525	-	-	11,997	-	-	17,490	38,012
インフラ資産	88,156,983	183,325	9,828	17,424,908	929,256	44,151	4,202	1,868,487	108,621,140
土地	7,749,084	2,459	-	433,823	95,869	-	1,685	1,757,532	10,040,452
建物	669,146	-	-	827,377	1,054	-	-	27,692	1,525,269
工作物	78,042,332	178,814	9,828	15,749,544	832,333	44,151	2,517	83,263	94,942,782
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,696,421	2,052	-	414,164	-	-	-	-	2,112,637
物品	1,538,863	251,287	7,369	2,472,389	17,154	116,666	225,764	5,903	4,635,395
合計	98,779,323	46,467,235	4,515,799	21,556,077	2,430,593	879,578	22,231,656	4,922,683	201,782,944

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの…………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの…………取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………定額法

③ 所有权移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の

リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除きます。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(3) 重大な災害等の発生

令和3年福島県沖地震及び令和4年福島県沖地震により発生した原状回復費用等に係る災害復旧事業費が362,462千円見込まれています。

(内訳)

① 令和3年福島県沖地震に係る災害復旧事業費	358,562千円
② 令和4年福島県沖地震に係る災害復旧事業費	3,900千円

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

ア 一般会計

イ 市営墓地事業特別会計

ウ 国民健康保険特別会計

エ 介護保険特別会計

オ 後期高齢者医療特別会計

カ 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

キ 水道事業会計

ク 下水道事業会計

(2) 連結対象団体（会計）の連結方法

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
特定地域戸別合併処理浄化槽 整備事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—

公営事業会計及び公営企業会計は、全部連結の対象としています。

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(4) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 過年度修正等に関する事項

該当なし

(6) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

(ア) 土地 6,697,337千円

(イ) 立木竹 87,483千円

須賀川市
連結貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位 : 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	222,729,553	固定負債	93,626,808
有形固定資産	217,438,521	地方債等	63,213,446
事業用資産	103,069,654	長期未払金	-
土地	36,267,230	退職手当引当金	4,963,793
立木竹	87,483	損失補償等引当金	-
建物	110,921,474	その他	25,449,569
建物減価償却累計額	△ 47,178,941	流動負債	7,224,900
工作物	11,218,551	1年内償還予定地方債	5,165,317
工作物減価償却累計額	△ 9,583,237	未払金	909,737
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,783
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	656,578
航空機	-	預り金	370,832
航空機減価償却累計額	-	その他	119,653
その他	83,644	負債合計	100,851,708
その他減価償却累計額	△ 79,462	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,332,912	固定資産等形成分	224,410,228
インフラ資産	108,621,140	余剰分（不足額）	△ 90,301,602
土地	10,040,452	他団体出資等分	53,804
建物	3,137,440		
建物減価償却累計額	△ 1,612,171		
工作物	193,198,242		
工作物減価償却累計額	△ 98,255,460		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,112,637		
物品	14,625,950		
物品減価償却累計額	△ 8,878,223		
無形固定資産	582,317		
ソフトウェア	20,603		
その他	561,714		
投資その他の資産	4,708,715		
投資及び出資金	362,556		
有価証券	239,026		
出資金	123,530		
その他	-		
長期延滞債権	126,341		
長期貸付金	209,502		
基金	4,033,406		
減債基金	55,147		
その他	3,978,259		
その他	8		
徵収不能引当金	△ 23,098		
流動資産	12,284,568		
現金預金	8,665,157		
未収金	1,155,251		
短期貸付金	270		
基金	1,680,406		
財政調整基金	1,680,406		
減債基金	-		
棚卸資産	627,840		
その他	183,793		
徵収不能引当金	△ 28,149		
繰延資産	17	純資産合計	134,162,430
資産合計	235,014,138	負債及び純資産合計	235,014,138

須賀川市
連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位 : 千円)

科目	金額
経常費用	63,141,817
業務費用	30,666,692
人件費	10,756,339
職員給与費	7,881,413
賞与等引当金繰入額	644,586
退職手当引当金繰入額	346,312
その他	1,884,028
物件費等	18,243,466
物件費	9,770,422
維持補修費	1,080,203
減価償却費	7,322,592
その他	70,249
その他の業務費用	1,666,887
支払利息	439,412
徴収不能引当金繰入額	33,660
その他	1,193,815
移転費用	32,475,125
補助金等	12,318,794
社会保障給付	20,093,133
その他	63,198
経常収益	7,248,578
使用料及び手数料	6,558,324
その他	690,254
純経常行政コスト	55,893,239
臨時損失	730,980
災害復旧事業費	698,680
資産除売却損	5,676
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,624
臨時利益	1,128,285
資産売却益	4,566
その他	1,123,719
純行政コスト	55,495,934

須賀川市
連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	135,983,326	227,732,069	△ 91,802,688	53,945
純行政コスト(△)	△ 55,495,934		△ 55,495,934	-
財源	53,607,922		53,607,922	0
税収等	28,358,744		28,358,744	-
国県等補助金	25,249,178		25,249,178	-
本年度差額	△ 1,888,012		△ 1,888,012	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,229,443	3,229,443	
有形固定資産等の増加		4,521,991	△ 4,521,991	
有形固定資産等の減少		△ 7,387,171	7,387,171	
貸付金・基金等の増加		970,796	△ 970,796	
貸付金・基金等の減少		△ 1,335,059	1,335,059	
資産評価差額	△ 12,718	△ 12,718		
無償所管換等	6,644	6,644		
他団体出資等分の増加	0		△ 461	461
他団体出資等分の減少	0		602	△ 602
比例連結割合変更に伴う差額	△ 113,943	△ 86,324	△ 27,619	-
その他	187,133	-	187,133	
本年度純資産変動額	△ 1,820,896	△ 3,321,841	1,501,086	△ 141
本年度末純資産残高	134,162,430	224,410,228	△ 90,301,602	53,804

須賀川市
連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,527,125
業務費用支出	22,046,313
人件費支出	10,749,587
物件費等支出	10,079,033
支払利息支出	439,412
その他の支出	778,281
移転費用支出	32,480,812
補助金等支出	12,324,078
社会保障給付支出	20,093,132
その他の支出	63,602
業務収入	59,017,692
税収等収入	27,372,509
国県等補助金収入	24,108,612
使用料及び手数料収入	6,565,951
その他の収入	970,620
臨時支出	698,680
災害復旧事業費支出	698,680
その他の支出	-
臨時収入	174,029
業務活動収支	3,965,916
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,975,042
公共施設等整備費支出	4,488,495
基金積立金支出	293,694
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	176,064
その他の支出	16,789
投資活動収入	2,498,238
国県等補助金収入	1,368,055
基金取崩収入	611,265
貸付金元金回収収入	279,092
資産売却収入	4,766
その他の収入	235,060
投資活動収支	△ 2,476,804
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,111,026
地方債等償還支出	5,049,532
その他の支出	61,494
財務活動収入	4,419,424
地方債等発行収入	4,292,595
その他の収入	126,829
財務活動収支	△ 691,602
本年度資金収支額	797,510
前年度末資金残高	7,542,617
比例連結割合変更に伴う差額	△ 12,888
本年度末資金残高	8,327,239

前年度末歳計外現金残高	339,868
本年度歳計外現金増減額	△ 1,950
本年度末歳計外現金残高	337,918
本年度末現金預金残高	8,665,157

附屬明細書
(須賀川市 連結会計)

- 1.(1)① 有形固定資産の明細
1.(1)② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

①有形固定資産の明細
自治体名：須賀川市
会計：連結会計

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	減価償却累計額	本年度償却額	差引本年度末残高
事業用資産	158,828,119	1,394,773	311,598	159,911,294	56,841,640	2,543,572	103,069,654
土地	36,250,113	27,315	10,198	36,267,230	-	-	36,267,230
立木竹	87,483	-	-	87,483	-	-	87,483
建物	110,636,381	504,071	218,978	110,921,474	47,178,941	2,410,914	63,742,533
工作物	11,196,108	70,094	47,651	11,218,551	9,583,237	132,658	1,635,314
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	84,116	-	472	83,644	79,462	-	4,182
建設仮勘定	573,918	793,293	34,299	1,332,912	-	-	1,332,912
インフラ資産	206,123,567	2,594,087	228,883	208,488,771	99,867,631	4,093,382	108,621,140
土地	9,789,912	318,603	68,063	10,040,452	-	-	10,040,452
建物	3,137,440	-	-	3,137,440	1,612,171	56,595	1,525,269
工作物	192,066,608	1,154,636	23,002	193,198,242	98,255,460	4,036,787	94,942,782
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,129,607	1,120,848	137,818	2,112,637	-	-	2,112,637
物品	14,953,288	760,295	1,087,633	14,625,950	8,878,223	619,475	5,747,727
合計	379,904,974	4,749,155	1,628,114	383,026,015	165,587,494	7,256,429	217,438,521

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：須賀川市
会計：連結会計

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	9,083,477	46,032,623	4,498,602	15,760,845	1,495,957	1,148,167	22,001,690	3,048,293	103,069,654
土地	5,227,271	17,954,132	2,201,169	1,292,827	839,692	330,807	8,394,035	27,297	36,267,230
立木竹	-	-	-	-	-	-	87,483	-	87,483
建物	3,670,339	27,233,835	2,281,146	13,031,976	455,768	775,373	13,290,590	3,003,506	63,742,533
工作物	185,867	836,131	16,287	136,960	188,500	41,987	229,582	-	1,635,314
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,182	-	-	-	-	4,182
建設仮勘定	-	8,525	-	1,294,900	11,997	-	-	17,490	1,332,912
インフラ資産	88,156,983	183,325	9,828	17,424,908	929,256	44,151	4,202	1,868,487	108,621,140
土地	7,749,084	2,459	-	433,823	95,869	-	1,685	1,757,532	10,040,452
建物	669,146	-	-	827,377	1,054	-	-	27,692	1,525,269
工作物	78,042,332	178,814	9,828	15,749,544	832,333	44,151	2,517	83,263	94,942,782
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,696,421	2,052	-	414,164	-	-	-	-	2,112,637
物品	1,538,863	251,287	7,369	3,294,616	30,295	393,630	225,764	5,903	5,747,727
合計	98,779,323	46,467,235	4,515,799	36,480,369	2,455,508	1,585,948	22,231,656	4,922,683	217,438,521

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの…………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの…………取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除きます。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(3) 重大な災害等の発生

令和3年福島県沖地震及び令和4年福島県沖地震により発生した原状回復費用等に係る災害復旧事業費が362,462千円見込まれています。

(内訳)

① 令和3年福島県沖地震に係る災害復旧事業費	358,562千円
② 令和4年福島県沖地震に係る災害復旧事業費	3,900千円

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

ア 一般会計

イ 市営墓地事業特別会計

ウ 国民健康保険特別会計

エ 介護保険特別会計

オ 後期高齢者医療特別会計

カ 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

- キ 水道事業会計
 ク 下水道事業会計
 ケ 公立岩瀬病院企業団
 コ 須賀川地方保健環境組合
 サ 須賀川地方広域消防組合
 シ 福島県市町村総合事務組合
 ス 福島県市民交通災害共済組合
 セ 福島県後期高齢者医療広域連合
 ソ (公財) 須賀川市スポーツ振興協会
 タ (公財) ふくしま科学振興協会
 チ (公財) 須賀川市農業公社
 ツ (株) こぶろ須賀川

(2) 連結対象団体（会計）の連結方法

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
特定地域戸別合併処理浄化槽 整備事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
公立岩瀬病院企業団	一部事務組合	比例連結	88.79%
須賀川地方保健環境組合	一部事務組合	比例連結	81.05%
須賀川地方広域消防組合	一部事務組合	比例連結	41.34%
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	※
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	6.14%
福島県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	3.49%
(公財) 須賀川市スポーツ振興協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) ふくしま科学振興協会	第三セクター等	全部連結	—

(公財)須賀川市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(株)こぷろ須賀川	第三セクター	全部連結	—

※ 会計によって比例連結割合が異なります。各会計の割合は以下のとおりです。

消防補償等特別会計 3.47%

消防賞じゅつ金特別会計 4.50%

非常勤職員公務災害補償特別会計 5.57%

連結方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）を、全部連結の対象としています。

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(4) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 過年度修正等に関する事項

該当なし

(6) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

(7) 土地 6, 697, 337千円

(4) 立木竹 87, 483千円

【財務書類の科目説明】

1 貸借対照表

貸借対照表左側（借方）の科目	科目的説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	土地や建物で1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
船舶	水上を航行する乗り物
船舶減価償却累計額	船舶に計上した減価償却費の累計額
浮標等	浮標、浮桟橋など
浮標等減価償却累計額	浮標等に計上した減価償却費の累計額
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
航空機減価償却累計額	航空機に計上した減価償却費の累計額
その他	事業用資産のうち勘定科目がない資産
その他減価償却累計額	その他（事業用資産）に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設または製作途中の事業用資産
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設は除く）、上下水道施設に限定される資産
土地	インフラ資産施設の底地
建物	インフラ資産施設の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	道路、公園、橋りょう、下水道など
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
その他	インフラ資産のうち勘定科目がない資産
その他減価償却累計額	その他（インフラ資産）に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設または製作途中のインフラ資産
物品	車両、事務用機器、美術品など
物品減価償却累計額	物品に計上した減価償却費の累計額
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア制作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債償還のための積立金で流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
その他	上記以外のその他の資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実績率などにより算定した引当金

貸借対照表左側（借方）の科目	科目的説明
流動資産	通常1年以内に現金化及び費用化できる資産
現金預金	現金及び預金、歳計外現金
未収金	現年度に調定し現年度収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金および減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債償還のための積立金
棚卸資産	売買を目的として保有する資産（分譲宅地）
その他	上記及び徵収不能引当金以外の流動資産
徵収不能引当金	未収金の徵収不能実績率などにより算定した引当金

貸借対照表右側（貸方）の科目	科目的説明
【負債の部】	
固定負債	返済する必要がある金額
地方債等	支払期限が1年を超えて到来する負債
長期未払金	主に地方債のうち、償還予定が1年超のもの
退職手当引当金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
損失補償等引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	将来自治体の負担となる可能性がある場合の引当金
1年内償還予定地方債等	支払期限が1年内に到来する負債
未払金	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払費用	翌年度償還予定が到来していないが、既に提供された役務に対して未払の金額
前受金	既に提供された役務に対して未払の金額
前受収益	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
賞与等引当金	未だ提供していない役務に対して支払を受けた金額
預り金	翌年度支払うことが予定されている賞与等のうち、当該年度負担分の金額
その他	支払義務が確定している金額のうち、未払いのもの
【純資産の部】	上記以外の流動負債
固定資産等形成分	現在までの世代が負担した金額で、返済する必要がない財源
余剰分（不足分）	固定資産形成のために充当した資源の蓄積 自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書の科目	科目的説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であり、資産計上されないもの

行政コスト計算書の科目	科目的説明
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用による摩耗や時間経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費
その他の業務費用	
支払利息	地方債などにかかる支払利息の支出
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	各種団体への補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	地方公共団体がその活動として一定の財やサービスを提供する場合にその対価として使用料及び手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト
臨時損失	臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額、または、除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	すべての費用からすべての収益を差し引いた行政コスト

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書の科目	科目的説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
財源	純資産の財源
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
本年度差額	財源から純行政コストを差し引いた額
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少の内容の再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した額

純資産変動計算書の科目	科目的説明
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩などによる減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の過年度変動額など
本年度純資産変動額	「本年度差額」+「資産評価差額」+「無償所管換等」+「その他」
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」+「本年度純資産変動額」
固定資産等形成分	余剰分（不足分）が使用されて固定資産等に転化したもので、余剰分（不足分）が将来世代の利用可能な資産の形に変化したもの
余剰分（不足分）	税収等や国県等補助金のほか、費用の定義に該当しない資本的支出等に関連する資源の流入出（地方債など）

4 資金収支計算書

資金収支計算書の科目	科目的説明
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物件費や維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債などにかかる支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金などにかかる支出
社会保障給付支出	社会保障給付としての扶助費などにかかる支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出にかかる支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	地方公共団体がその活動として一定の財やサービス提供の対価による収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費にかかる支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」) + (「臨時収入」-「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成にかかる支出
基金積立金支出	基金の積立てにかかる支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金にかかる支出
貸付金支出	貸付金にかかる支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金の取崩しによる収入

資金収支計算書の科目	科目的説明
貸付金元金回収収入	貸付金の元金回収による収入
資産売却収入	資産の売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」 - 「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	地方債などの償還にかかる支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債等発行収入	地方債などの発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」 - 「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」 + 「投資活動収支」 + 「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「本年度資金収支額」 + 「前年度末資金残高」

前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」 + 「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」 + 「本年度末歳計外現金残高」